

JPドメイン名の概況と ドメイン名を取り巻く状況について

2018年5月9日(水)
株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

目次

1. JPドメイン名の概況
2. ドメイン名市場動向
3. ドメイン名を取り巻く環境
4. JPRSの最近1年間の主な活動

1. JPDメイン名の概況

JPDメイン名の種類

- 汎用JPDメイン名
○○○.jp
jprs.jp、
総務省.jp、第一生命.jp
- 都道府県型JPDメイン名
○○○.tokyo.jp
○○○.京都.jp
shinmachi.aomori.jp
しかまろくん.奈良.jp
- 属性型JPDメイン名
○○○.co.jp
○○○.ne.jp
ocn.ne.jp、titech.ac.jp、soumu.go.jp、
nic.ad.jp、keidanren.or.jp、dls.co.jp、
nifty.co.jp、nacs.or.jp

JPドメイン名の種類と登録数(2018/5/1現在)

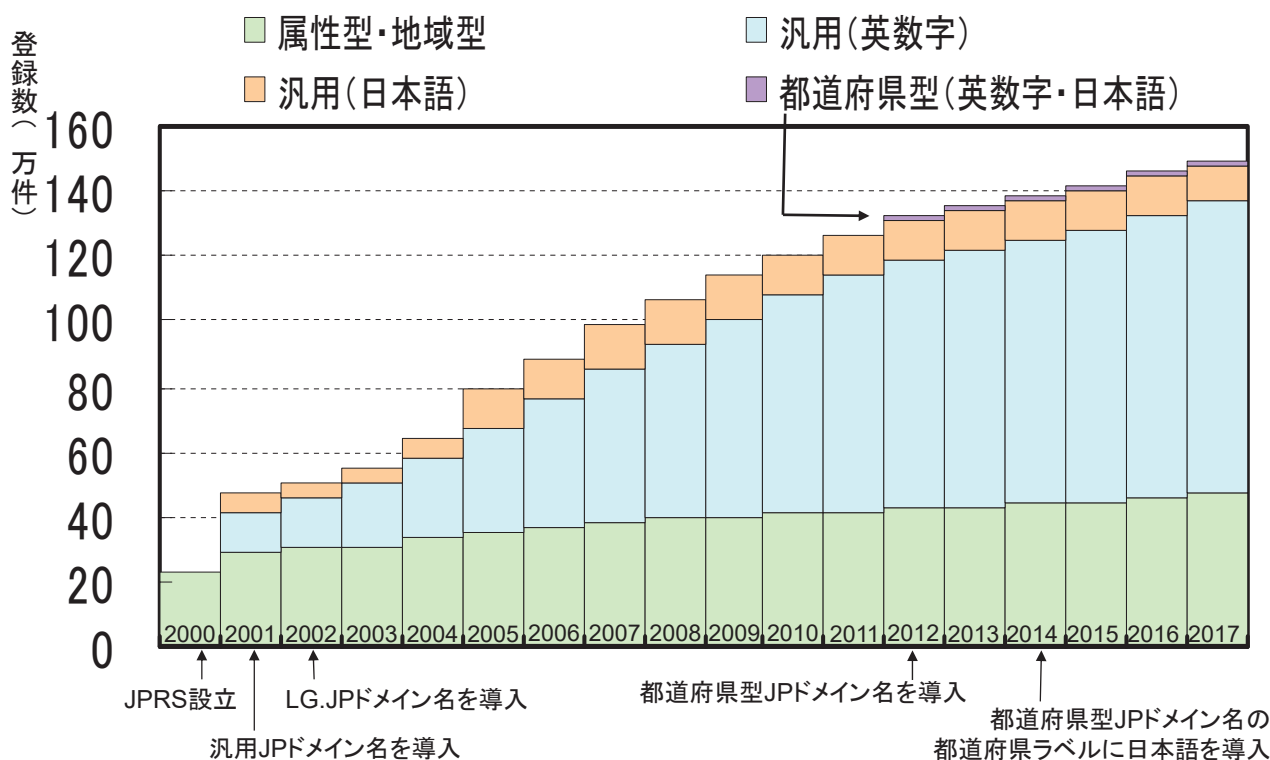
種類	登録数
汎用JPドメイン名	1,023,449
都道府県型JPドメイン名	11,896
属性型・地域型JPドメイン名(※)	477,308

総計 1,512,653

(※)属性型・地域型JPドメイン名の内訳

△△△.CO.JP	企業	408,311
△△△.OR.JP	企業以外の法人組織	35,573
△△△.NE.JP	ネットワークサービス	13,431
△△△.GR.JP	任意団体	6,136
△△△.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	5,274
△△△.AC.JP	大学など高等教育機関	3,618
△△△.LG.JP	地方公共団体	1,886
△△△.GO.JP	政府機関	575
△△△.AD.JP	JPNIC会員	257
地域型	地方公共団体、個人等	2,247

JPドメイン名の登録数推移

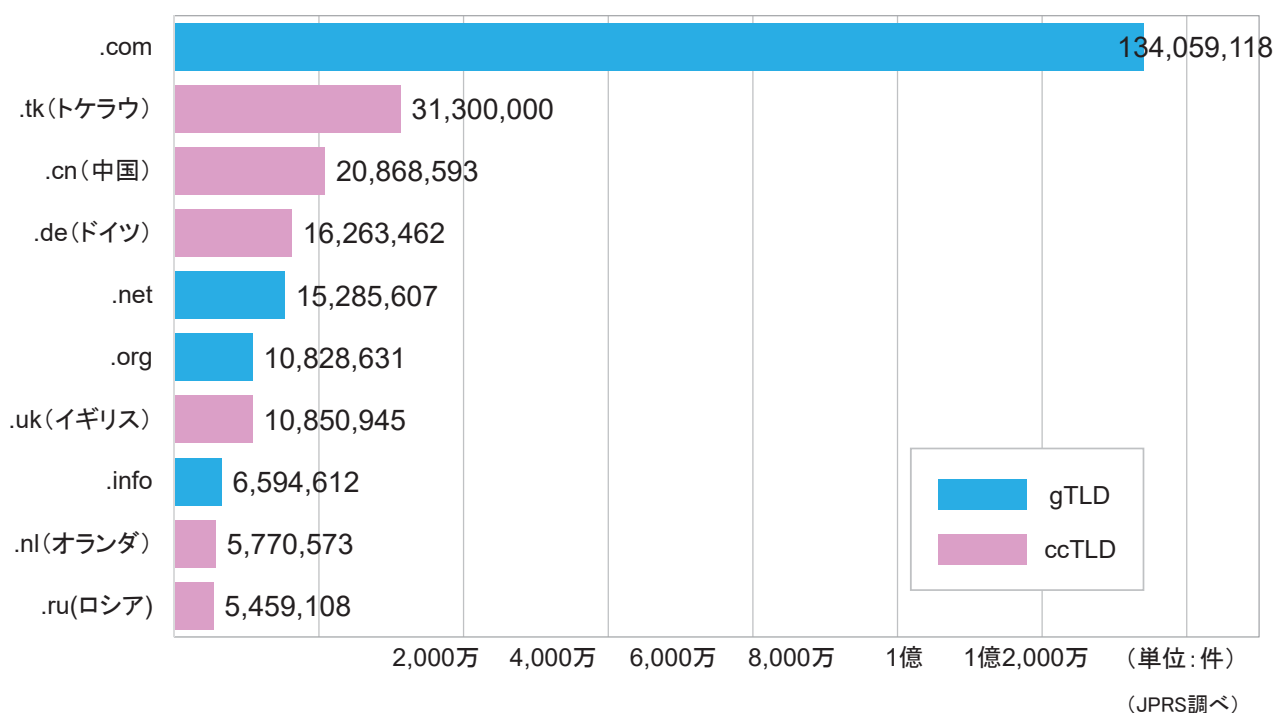


2. ドメイン名市場動向

Copyright © 2018 株式会社日本レジストリサービス

7

登録数の上位TLD(2017年10月時点)



Copyright © 2018 株式会社日本レジストリサービス

8

gTLDの登録数

従来からあるgTLD		2000年募集(1回目)		2003年募集(2回目)	
TLD名	登録数 (2017年12月時点)	TLD名	登録数 (2017年12月時点)	TLD名	登録数 (2017年12月時点)
.com	135,027,153	.info	6,979,781	.jobs	47,220
.net	14,951,056	.biz	2,138,021	.travel	17,821
.org	10,835,218	.name	148,762	.mobi	544,284
.edu	非公開	.pro	314,272	.cat	109,693
.gov	非公開	.museum	453	.asia	239,692
.mil	非公開	.aero	10,775	.tel	79,243
.int	非公開	.coop	8,024	.xxx	156,390
				.post	410

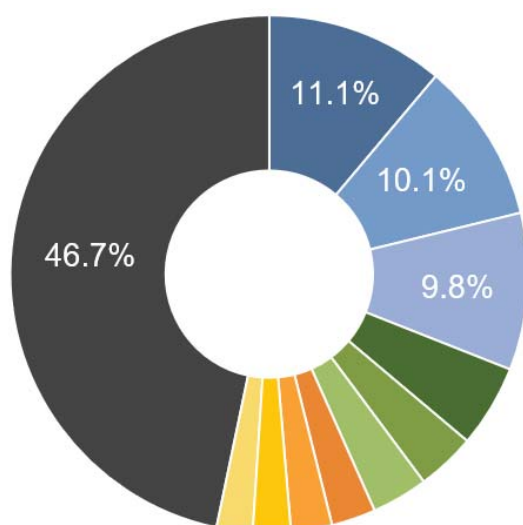
※サービスが開始された順

※サービスが開始された順

「gTLDの登録数」より
<https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>

2012年の募集で新設されたgTLDの登録数

(2018年5月1日時点)



TLD	登録数	シェア
1. .loan	2,681,542	11.13%
2. .top	2,423,748	10.06%
3. .xyz	2,365,281	9.82%
4. .club	1,241,072	5.15%
5. .vip	883,951	3.67%
6. .online	846,034	3.51%
7. .win	665,925	2.76%
8. .wang	617,580	2.56%
9. .shop	568,351	2.36%
10. .men	543,241	2.25%

「nTLDStats」より
<https://ntldstats.com/>

国内の地理的名称gTLD

(2018年5月1日時点)

TLD(地理的名称)	登録数
1. .tokyo(東京)	94,616
2. .yokohama(横浜)	9,300
3. .nagoya(名古屋)	8,699
4. .okinawa(沖縄)	3,625
5. .kyoto(京都)	738
6. .osaka(大阪)	650

「nTLDStats」より
<<https://ntldstats.com/>>

ブランドTLD

- 「ブランドTLD」を持つ企業(レジストリ)において、次のような形で利用され始めている
 - 企業Webサイト用
 - そのブランドを活かしたキャンペーンやイベント用
- 概況(2018年3月現在)
 - 2012年の募集で創設されたTLDは1,200を超えている
 - 2018年3月現在、ICANNとの契約上「第三者へのドメイン名登録サービスを行わない(≒ブランドTLD)」約定を取り交しているTLD数
 - 世界(日本からの申請TLD含む): 568
 - 日本: 47

3.ドメイン名を取り巻く状況

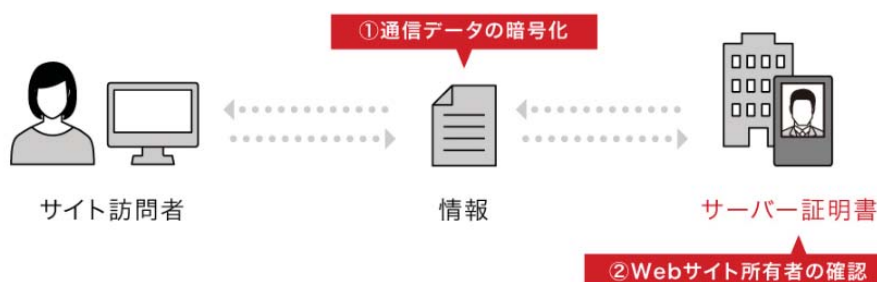
ドメイン名を取り巻く状況(1/3)

- インターネットが発展・拡大し、「道具」から「社会基盤」となり、関わる人々や国々における議論の対象は技術から経済・社会分野へと移ってきている
- この流れを受け、インターネットを支えるドメイン名についても、JPドメイン名だけでなく、多くのTLDにおいて、個人情報や知的財産の扱い、セキュリティといった社会的な課題や要請を視野に入れた議論が必要となっている
- GDPR (General Data Protection Regulation: 一般データ保護規則)
 - 2018年5月25日に欧州連合(EU)で施行されるGDPRにより、世界中のレジストリ、レジストラが提供している登録情報検索サービス「Whois」における情報提供方法が大きく変わる可能性が出ている
 - 現在、ICANN、レジストリ、レジストラが連携し、欧州のデータ保護当局に照会を行いながら、GDPRを遵守できる形となるようWhoisの内容を変更する検討が進められている

ドメイン名を取り巻く状況(2/3)

・ サーバー証明書の普及(1/2)

- 従来、通信データの暗号化を目的に、個人情報やカード情報などを入力するWebページにのみ利用されていたサーバー証明書が、Webサイト全体での利用、情報入力を伴わないWebサイトでの利用へと広がっている



- 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)サイバーセキュリティ戦略本部は、政府機関等の全Webページ及び電子メールについて、通信の暗号化対応の義務化を発表(2018年4月)

ドメイン名を取り巻く状況(3/3)

・ サーバー証明書の普及(2/2)

- ブラウザ各社は、サーバー証明書を設定していないWebサーバーにアクセスしたときの警告表示を強化
- 例えば、Googleが提供するChromeでは、2018年7月以降、サーバー証明書を設定していないWebページで常に警告表示することを発表(2018年2月)

■ Google Chromeの表示例(サーバー証明書を設定していない場合)

現在	2018年7月以降

4. JPRSの最近1年間の主な活動

JPRSの最近1年間の主な活動 ～ JPDメイン名におけるサービス改定～

- 学校名の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始(2017年10月)
 - 対象
 - 汎用JPDメイン名、都道府県型ドメイン名で、「〇〇小学校.jp」「〇〇高校.東京.jp」といった初等中等教育機関などの名称を使ったドメイン名
 - 日本国内に住所を持つ学校及び学校の設置者(学校法人や自治体など)が登録可能
 - 2016年10月に本サービスについて発表以降、学校関係者の方々から本サービスに関するご意見を募集し、教育現場の実態に沿ったサービスとなるよう、登録に関するルールを改善
 - 申請受付スケジュール

2017年10月2日(月) ～2018年9月27日(木)	同時登録申請の受付 申請ドメイン名件数 118件 (2018年4月6日現在)
2018年11月1日(木)～	通常登録申請(先願制)の受付

JPRSの最近1年間の主な活動 ～インターネット教育支援～

- 「インターネットの仕組み」を学べるマンガ小冊子をリニューアルし全国の教育機関に無償配布(2017年5月)
 - インターネット関連教育支援活動の一環として、教材の配布を希望する中学校・高校・高等専門学校から申し込みを受け付け、無償で配布
- 「学研まんがでよくわかるシリーズ」の『インターネットのひみつ【新版】』を全国の小学校と公立図書館に寄贈(2017年12月)
 - 株式会社学研プラスから刊行される小学生向け学習教材「学研まんがでよくわかるシリーズ」の『インターネットのひみつ【新版】』の制作に協力し、共同で全国の小学校約20,000校と公立図書館約3,100館に寄贈
- 「第20回全国中学高校Webコンテスト」への協賛(2018年2月)
 - 特定非営利活動法人 学校インターネット教育推進協会が主催する「第20回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、応募されたWeb作品へのJPDドメイン名の提供と優秀作品へのベストドメインネーミング賞を贈呈

JPRSの最近1年間の主な活動 ～グローバルな議論への参画～

- インターネットガバナンスフォーラム(IGF)及びアジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム(APriIGF)への参加
 - IGFは国際連合(国連)が管轄する国際会議で、2006年以降、年1回開催されており、2017年は、12月にスイスのジュネーブで開催
 - APriIGFは、アジア太平洋地域の参加者を中心に2010年より年1回開催されており、インターネットガバナンスに関する世界的な課題だけでなく、アジア太平洋地域特有の課題も含めて議論されている。2017年のフォーラムは7月にタイのバンコクで開催
- ICANNが設置した、日本語を使った新しいTLDのラベルのルールを検討するパネル「JGP」への参加の継続

JPRSの最近1年間の主な活動 ～技術コミュニティへの貢献(1/2)～

- 「.jprs」を利用した研究・開発に関するWebサイトを開設(2017年6月)
 - Webサイト「.jprs TLD Labs」(*1)は、研究・開発を主な目的としたgTLD「.jprs」を利用して新たな知識・技術・アイデアを集積し、インターネットに新たなイノベーションを創出する試行と実践の活動を公開する場として立ち上げ
 - 「.jprs」は、JPRS自身が研究に用いるだけでなく、技術コミュニティや学術系機関、指定事業者などのパートナーと共同で行う研究開発にも用いられるもので、「.jprs」を利用した研究・開発に関する情報を同サイトにて紹介

(*1) .jprs TLD Labs <<https://tldlabs.jp/>>
- JPRSの技術者が著者となったRFCが発行(2017年7月)
 - JPRSの藤原和典、慶應義塾大学/WIDE Projectの加藤朗氏、GoogleのWarren Kumari氏の共著によるRFC8198が、標準化過程として発行
 - RFC8198はRFC 4035の内容を一部更新するもので、DNSSEC検証に対応したリゾルバーにおいて、名前解決のパフォーマンスの向上や遅延・負荷の減少を図るものである

JPRSの最近1年間の主な活動 ～技術コミュニティへの貢献(2/2)～

- JPDメイン名における送信ドメイン認証技術の設定状況の調査への協力(2018年1月～)
 - 2018年1月より一般財団法人日本データ通信協会(以下、データ通信協会)はJPDメイン名における送信ドメイン認証技術(「なりすましメール」等の迷惑メールへの技術的対策の一つ)の設定状況の調査を開始
 - JPRSはデータ通信協会と共同研究契約を締結し、DNSで名前解決可能なJPDメイン名の情報を提供。調査結果は、データ通信協会の業務委託元である総務省がWebページ(*2)で定期的に公表している

(*2) 総務省 迷惑メール対策 統計データ <http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/m_mail.html#toukei>
- DNS関連技術情報の公開 及び コミュニティへの注意喚起
 - DNS関連技術情報やセキュリティ情報をWebページ(*3)で随時公開。また、必要に応じてコミュニティへ注意喚起を実施
 - 上記に加え、2017年はルートゾーンKSKロールオーバーについて随時情報公開し、JPRSの窓口に寄せられたご質問とその回答をまとめたものを公開

(*3) DNS関連技術情報 <<https://jprs.jp/tech/index.html>>

JPRSの最近1年間の主な活動

～プレスリリース～

(2017年6月1日～2018年4月20日)

日付	タイトル
2017年6月20日	JPRSが「インターネットの仕組み」を学べるマンガ小冊子の応募受付期間を7月31日まで延長
2017年6月27日	JPRSの堀田博文がICANNから「the ICANN 2017 Multistakeholder Ethos Award」を受賞
2017年9月4日	汎用JPDメイン名の累計登録数が100万件を突破
2017年10月2日	学校名の日本語 JP ドメイン名の同時登録申請の受け付けを開始
2017年10月31日	JPRS および電力系通信事業者8社が共同研究の成果を公開
2017年12月19日	JPRS が「学研まんがでよくわかるシリーズ」の『インターネットのひみつ【新版】』を全国の小学校と公立図書館に寄贈
2018年2月2日	JPDメイン名の累計登録数が150万件を突破
2018年2月19日	JPRSが「第20回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPDメイン名の利用体験を提供
2018年3月28日	JPRSが『JPDメイン名レジストリレポート2017』を公開